

基本計画の見直しに係る意見聴取について

令和5年3月29日
内閣官房国土強靱化推進室



目次

1. 基本計画の見直しに係る意見聴取について	P2
2. 国土強靱化の推進全般について	
(1) 全体概要	P3
(2) 個別施策分野に関する意見	P4
(3) 横断的分野に関する意見	P7
(4) 施策の展開方向に関する意見	P9
(5) 少数意見一覧(一部抜粋)	P11
3. 優先順位の高いプログラムについて	P13

1. 基本計画の見直しに係る意見聴取について

○ 国土強靱化基本法第17条第8項において準用する同条第7項の規定に基づき、次のとおり意見聴取を行った。

1. 意見聴取期間

- 令和5年1月25日～2月15日

2. 意見聴取先及び提出状況

- 現行の基本計画策定時に行った意見聴取と同様、次の方々に意見聴取を行い、右欄の数の方々からの意見を得た。

法17条7項の規定	意見聴取先	提出者数 [※]
都道府県、市町村	全都道府県知事、全市区町村長	都道府県 39(21) 市区町村 414(120)
学識経験を有する者	ナショナル・レジリエンス懇談会各委員	10名(8)
国土強靱化に関する施策の推進に関し密接な関係を有する者	<ul style="list-style-type: none"> 4経済団体(日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、新経済連盟) 地方経済連合会(北海道経済連合会、東北経済連合会、北陸経済連合会、中部経済連合会、関西経済連合会、中国経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会) 日本医師会、日本歯科医師会、全国社会福祉協議会 全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、全国土地改良事業団体連合会、全国森林組合連合会、大日本水産会 全国消費者団体連絡会 レジリエンスジャパン推進協議会 	16団体(16)

3. 意見聴取項目

※()内は国土強靱化の推進全般の意見

(1) 国土強靱化の推進全般について

国土強靱化を推進する上で、課題や必要な施策等と考えられることについて、脆弱性(予備)評価の結果(案)や基本計画第1章の基本的考え方(たたき台)を参考に意見を伺った。

(2) 優先順位の高いプログラムについて

国土強靱化を推進する上で、近年の災害からの教訓や地域特性等を踏まえ、優先順位の高いと考える、新たな35の「起きてはならない最悪の事態」を回避する施策群(プログラム)について伺った。

4. 意見の取り扱い

- 意見については、内閣官房及び関係各府省庁において、脆弱性評価及び基本計画の検討に際し、参考とする。

2. 国土強靱化の推進全般について

(1) 全体概要

意見聴取調査に寄せられた全体的な意見および各分野等に関する意見の概要は以下のとおり。

《意見全体》

大規模地震発生の可能性が取りざたされる中、官民連携によるインフラの耐震化・老朽化対策などのハード面に関する意見に加え、防災教育・訓練や普及啓発の促進、デジタル技術の活用による国土強靱化の推進などのソフト面についての意見が目立った。また、交付金や補助金などの財政支援措置を求める意見、クリーンエネルギー対策、災害弱者の視点に立った災害対応策の推進などに関する意見もみられた。

《個別施策分野に関する意見の概要》

人材確保、他自治体や事業者との連携、避難所等の防災機能の向上、医療体制の強靱化、災害弱者への支援強化、交通・通信・エネルギー・食料の確保などの必要性についての意見が目立った。また、防災機能を有する施設や公共インフラの耐震化、老朽化対策に関する意見に加え、デジタル技術を活用した防災対策の推進を求める意見もみられた。

《横断的分野に関する意見の概要》

官民連携によるインフラの強靱化・老朽化対策や民間スキルの活用、人材育成、防災教育・訓練、普及啓発の促進、地域全体における強靱化の必要性に関する意見が目立った。また、交付金や補助金などの財政支援措置を求める意見やデジタル活用による新たなシステム構築の必要性に関する意見もみられた。

《施策の展開方向に関する意見の概要》

防災インフラの整備、老朽化した施設やインフラの強靱化などのハード面に関する意見に加え、官民連携の促進、人材の育成・確保、地域と一体となった防災対応、デジタル技術を活用した国土強靱化施策の高度化等のソフト面に関する施策の推進が必要であるという意見が目立った。また、交付金や補助金などの財政支援措置を求める意見、昨今のカーボンニュートラル達成に向けたクリーンエネルギー対策の推進、災害弱者の視点に立った災害対応策の推進などに関する意見もみられた。

2. 国土強靱化の推進全般について (2) 個別施策分野に関する意見

人材確保、他自治体や事業者との連携、避難所等の防災機能の向上、医療体制の強靱化、災害弱者への支援強化、交通・通信・エネルギー・食料の確保などの必要性についての意見が目立った。また、防災機能を有する施設や公共インフラの耐震化、老朽化対策に関する意見に加え、デジタル技術を活用した防災対策の推進を求める意見もみられた。

《行政機能/警察・消防等/防災教育等》

- 災害対応を担う専門人材の育成・確保が必要 **地学** 14
- 他自治体、事業者等との連携体制の構築が必要 **地** 7
- 幅広い年齢層における防災教育の推進が必要 **地** 6
- 避難所、広域防災拠点における防災機能の向上が必要 **地** 6
- デジタル技術を活用した防災対策、災害対応の高度化が必要 **地** 5
- 首都機能や経済拠点のバックアップの確保が必要 **地** 5
- 自助、共助の重要性の認知、強化のための取組推進が必要 **地** 4
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地** 4
- 災害情報の高度化、一元化、共有化、効果的な活用が必要 **地** 3
- 法整備や制度構築による支援が必要 **地** 1

《住宅・都市》

- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地** 7
- 避難所・防災拠点等の整備、防災機能の向上が必要 **地** 6
- 住宅、学校等の建築物やインフラ施設の耐震化対策、老朽化対策が必要 **地学** 4
- 法整備や制度構築による支援が必要 **地** 3
- 防災訓練や避難誘導體制の整備等のソフト対策の推進が必要 **地** 2

《保健医療・福祉》

- 人材・資機材の確保を含めた医療体制の強靱化が必要 **地学** 9
- 災害弱者への支援体制の強化が必要 **地学** 6
- 災害発生時の支援体制の構築等の官民連携の推進が必要 **地** 4
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地** 1

凡例: **地**: 地方公共団体 **学**: 学識経験者
地学: 施策の推進に関し密接な関係を有する者 **数字**: 同旨の意見のあった団体数

2. 国土強靱化の推進全般について (2) 個別施策分野に関する意見

前頁の続き

《エネルギー》

- 電力供給ネットワークの強化が必要 [地](#) [図](#) 6
- 自立分散型エネルギー、再生可能エネルギーの活用が必要 [地](#) [図](#) 6
- 災害時に備えた電源の確保が必要 [地](#) [図](#) 3

《金融》

- 住民、民間企業の保険加入の促進が必要 [図](#) 1

《情報通信》

- 誰もが災害情報を享受できる環境の整備が必要 [地](#) [学](#) [図](#) 7
- 全国統一の防災情報システムの構築が必要 [地](#) [図](#) 5
- 地方分散を含めた通信インフラの強靱化が必要 [学](#) [図](#) 4
- 情報弱者に配慮した対策の実施が必要 [地](#) 3
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 [地](#) [図](#) 2

《産業構造》

- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 [図](#) 7
- サプライチェーン強靱化の促進が必要 [図](#) 3
- BCP策定等による企業の事業継続力向上の推進が必要 [学](#) [図](#) 2
- 法整備や制度構築による支援が必要 [図](#) 2

《交通・物流》

- 交通ネットワークのリダンダンシーの確保が必要 [地](#) [図](#) 11
- 港湾施設、空港施設、交通インフラの耐震化対策、老朽化対策が必要 [地](#) [図](#) 5
- 災害時における交通インフラ状況の迅速かつ正確な情報伝達が必要 [地](#) [学](#) [図](#) 5
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 [地](#) 3
- ミッシングリンクの解消による交通ネットワークの強化が必要 [地](#) [図](#) 3
- ドローンを活用した物流システムの構築が必要 [地](#) [図](#) 2
- 法整備や制度構築による支援が必要 [地](#) 1

2. 国土強靱化の推進全般について (2)個別施策分野に関する意見

前頁の続き

《農林水産》

- 災害時における安定的な食料供給体制の確保が必要
地学 3
- 農業水利施設等の耐震化対策、老朽化対策が必要 地国 2
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 地 1

《国土保全》

- 流域治水対策の推進が必要 地国 7
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 地国 5
- 防災インフラの整備、効率的なメンテナンスの実施が必要 地国 3
- 法整備や制度構築による支援が必要 国 3
- 森林管理や治山事業による中山間地域の荒廃の防止が必要 地学 2

《環境》

- ごみ焼却施設の更新等を含む、廃棄物処理対策の拡充が必要
地国 2
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 国 1

《土地利用(国土利用)》

- 事前復興まちづくり計画の拡充が必要 学国 2
- グリーンインフラの整備による災害の発生抑止が必要 学国 2

2. 国土強靱化の推進全般について

(3) 横断的分野に関する意見

官民連携によるインフラの強靱化・老朽化対策や民間スキルの活用、人材育成、防災教育・訓練、普及啓発の促進、地域全体における強靱化の必要性に関する意見が目立った。また、交付金や補助金などの財政支援措置を求める意見やデジタル活用による新たなシステム構築の必要性に関する意見もみられた。

《リスクコミュニケーション》

- 地域全体における強靱化が必要 **地学** 10
- 防災教育および訓練・普及啓発が必要 **地学** 4
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地** 4
- 法整備や制度構築による支援が必要 **地** 4
- BCPの策定・耐震化などの強靱化の取組の普及啓発等の促進が必要 **学** 2
- 自治体間での連携による取組の推進が必要 **地** 2

《人材育成》

- 防災機関および災害時医療に携わる人材の育成・確保が必要 **地学** 10
- 地域社会における防災教育・訓練および普及啓発の促進が必要 **地** 6
- 行政職員の人材育成・確保に対する支援の促進が必要 **地** 5
- インフラの復興・復旧等を担う人材の育成・確保が必要 **地学** 4
- 法整備や制度構築による支援が必要 **地学** 4
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地** 1

《官民連携》

- 災害時に民間の設備・備蓄等やスキル・ノウハウを活用できるよう官民連携の促進が必要 **地学** 12
- 官民連携による公共インフラの強靱化が必要 **地学** 11
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地** 10
- 法整備や制度構築による支援が必要 **地** 5
- 官民連携による人材育成、普及啓発の推進が必要 **地学** 3
- 防災訓練等の官民での連携推進が必要 **地** 3



《老朽化対策》

- 官民連携による公共インフラの老朽化対策が必要 **地学** 14
- 老朽化対策が推進できるような体制・仕組みの構築が必要 **地学** 11
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 **地学** 10





2. 国土強靱化の推進全般について (3)横断的分野に関する意見

前頁の続き

《研究開発》

- 迅速な復興・復旧が可能となる技術開発や研究が必要  2
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要  1

《デジタル活用》

- 情報管理システム等の構築・開発が必要  15
- 情報・通信インフラの強靱化の推進が必要  9
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要  4
- デジタル技術の活用推進のための普及啓発が必要  4

2. 国土強靱化の推進全般について (4) 施策の展開方向に関する意見

防災インフラの整備、老朽化した施設やインフラの強靱化などのハード面に関する意見に加え、官民連携の促進、人材の育成・確保、地域と一体となった防災対応、デジタル技術を活用した国土強靱化施策の高度化等のソフト面に関する施策の推進が必要であるという意見が目立った。また、交付金や補助金などの財政支援措置を求める意見、昨今のカーボンニュートラル達成に向けたクリーンエネルギー対策の推進、災害弱者の視点に立った災害対応策の推進などに関する意見もみられた。

《国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理》

- 老朽化した施設やインフラの予防保全等の適切な管理が必要
地学図 20
- 防災・減災のための設備・インフラの整備 地学図 18
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要
地 13
- 防災インフラの整備・管理を支える人材の育成・確保が必要
地学図 5
- 避難所として活用される施設等の防災機能強化が必要 地学図 4
- 法整備や制度構築による支援が必要 地 4

《経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化》

- 交通・エネルギーインフラの老朽化対策および耐震化、強靱なインフラの整備などの推進が必要 地学図 14
- 分散型エネルギーシステムの構築などの再生可能エネルギーの活用
の推進が必要 地学図 5
- 災害発生時にも可能な限り安定的な通信サービスの確保が必要
地学図 4
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要
地 4
- 法整備や制度構築による支援が必要 地 2

前頁の続き

《デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化》

- 情報管理システム等の構築・開発が必要 [地学図](#) 17
- 情報・通信インフラの強靱化の推進が必要 [地学図](#) 7
- デジタル技術の活用推進のための普及啓発が必要 [地図](#) 3
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 [地図](#) 2
- 法整備や制度構築による支援が必要 [図](#) 1

《災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化》

- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 [図](#) 9
- 災害時に民間の設備・備蓄等やスキル・ノウハウを活用できるよう官民連携の促進が必要 [地学図](#) 7
- 官民連携による公共インフラの強靱化が必要 [地学図](#) 5
- BCPの策定、それをもとにした防災教育の充実による企業の防災対応力の向上が必要 [学図](#) 4
- 防災訓練等の官民での連携推進が必要 [学図](#) 2
- 企業・医療機関等の事業継続性の確保の支援が必要 [地図](#) 2
- 法整備や制度構築による支援が必要 [地](#) 1

《地域における防災力の一層の強化》

- 災害対応できる人材の育成・確保が必要 [地学図](#) 21
- 地域一体となった防災対応力の強化が必要 [地学図](#) 19
- 災害弱者の救護体制・仕組みの構築等の支援が必要 [地](#) 6
- 住民への防災教育・普及啓発の推進が必要 [地学図](#) 5
- 国からの財政支援措置(交付金・補助金)の充実・強化が必要 [地](#) 5
- 法整備や制度構築による支援が必要 [地](#) 2

《その他》

- 防災備蓄について国や県が確保したうえで、不足分や自治体独自に必要なものは備蓄する体制が必要 [地図](#) 2
- 外国人への対応も配慮した施策の推進が必要 [学図](#) 2

2. 国土強靱化の推進全般について

(5) 少数意見一覧(一部抜粋)

前頁までの各分野の代表的な意見に分類されなかった少数意見は以下のとおり(一部抜粋)。これらの意見についても今後、関係府省庁と調整の上、基本計画の検討に際し、参考とする。

個別施策分野

《行政機能/警察・消防等/防災教育等》

- 平時には防災資機材の保管・備蓄のための防災倉庫として機能し、災害時には広域からの応援や物資の受入拠点等となる場所の構築が必要 **地**
- 緊急時対応に関する共通的な手法や運用を整備し、民間企業向けに推進することが必要 **国**
- 災害救助法は1947年戦後すぐの状況のなかで制定されており、現状にあわせて改正が必要 **国**

《住宅・都市》

- 地方での人口減少による過疎・高齢化による孤立世帯の増加と地域コミュニティの共助能力の減少を補う仕組みづくりが必要 **地**
- 災害発生後の仮設住宅・仮店舗整備用の用地確保を円滑にすることが必要 **地**

《保健医療・福祉》

- 現場に即して支援が必要な人の情報を共有する仕組みが必要 **国**
- 災害に乗じたサイバー攻撃なども想定され、医療関係施設のサイバーセキュリティ能力の向上が必要 **国**

《エネルギー》

- GXの推進に当たっては、環境の保全をセットとして考える仕組みづくりが必要 **学**
- デジタル技術を活用したエネルギーインフラや防災インフラ老朽度判断、脆弱なインフラ情報の一元化や共有化のプラットフォームの整備が必要 **学**

《金融》

- なし

《情報通信》

- 有事の際だけでなく平時からも関連データを活用できるようにしていくため、標準化やデータ整備の積み上げが必要 **学**

《産業構造》

- 企業の事業継続性を担保するため、国土強靱化の推進と他の諸施策との連携が必要 **国**
- 首都圏バックアップ機能の確保の推進が必要 **地**
- 産業構造変化に対し国土強靱化を進めるために老朽化対策を官民連携で優先順位を付けた計画的に進めるための仕組みが必要 **学**

《交通・物流》

- 都道府県を跨がる広域な緊急輸送道路は、例えば広域緊急輸送道路に指定するなど明確化・重点化し、整備の強化が必要 **地**

《農林水産》





- 国土強靱化基本計画の中に高度人材の育成を明確に位置付け、「緑の雇用」事業や森林プランナー育成対策事業等をさらに充実させることが必要 **国**
- 伐採後の確実な更新や森林の育成段階に応じた適切な保育、間伐等の施業の着実な実施、これらの施業に必要な林道等の路網の整備等を通じて、災害に強い森林づくりを推進していくことが必要 **国**

2. 国土強靱化の推進全般について (5) 少数意見一覧(一部抜粋)



前頁の続き

個別施策分野



《国土保全》

- 火山対策のなかに火山降灰対策を含める必要がある 
- 規制区域の指定や特定盛土調査等を推進し、危険な盛土等を包括的に規制することが必要 
- 他工事との兼務を認める制度の拡充や、災害関係工事の経費率の割増し等の契約制度の検討が必要 
- 継続した災害防止対策事業の推進により、施工経験・知識・ノウハウ等の技術継承が必要 

《環境》



- 異常な猛暑又は寒波により、日常生活においても生命の危険が想定される状態、又は電子機器の機能不全、自然発火の頻発やインフラの損壊、生態系の悪化等が生じる事態を、地震・洪水等と同様の災害と捉える視点が必要 
- 国土強靱化に資するCO2削減等の地球温暖化対策の推進が必要 

《土地利用(国土利用)》


- 土砂災害等の発生危険個所の補強及び住民転居等が必要 
- これまで整備してきた堤防等の減災効果を定量的に評価する手法の確立が必要 

横断的分野

《リスクコミュニケーション》

- 避難所運営の強化として、SDGs「5 ジェンダー平等を実現しよう」の視点より、ジェンダー・性的マイノリティへの配慮という観点が必要 
- 大規模震災等による太陽電池発電設備被災時の事故報告体制の強化が必要 


《人材育成》

- 地方での人口減少による過疎・高齢化による孤立世帯の増加と地域コミュニティの共助能力の減少を補う仕組みづくりが必要 



《官民連携》

- 官民挙げて流域治水の取組を推進することが重要 


《老朽化対策》

- 緊急輸送道路下にある非耐震性防火水槽について、耐震改修だけでなく、撤去も含めて対策を進めていくことが必要 

《研究開発》

- サイバーセキュリティの強化による個人情報および企業情報の保護は、大規模災害時に行政機関および民間企業が市民生活、経済活動を迅速に平常時に戻していくために必要 
- 遠隔地医療技術の活用が必要 

《デジタル活用》

- デジタル技術を活用した水閘門の統合遠隔管理など、人に頼らない災害対応の強化が早急に必要 

3. 優先順位の高いプログラムについて

優先順位の高いプログラムについて、各団体ごとの選択数および回答割合は以下のとおり。

◎: 特に優先順位の高いと考えるプログラム、○: 優先順位の高いと考えるプログラム

35の「起きてはならない最悪の事態」を回避する施策群（プログラム）		優先順位	都道府県 (39件)		市区町村 (414件)		レジ懇委員 (10件)		関係団体 (16件)		35の「起きてはならない最悪の事態」を回避する施策群（プログラム）		優先順位	都道府県 (39件)		市区町村 (414件)		レジ懇委員 (10件)		関係団体 (16件)	
1-1)	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	◎	22	56.4%	188	45.4%	5	50.0%	10	62.5%	4-1)	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下	◎	7	17.9%	32	7.7%	4	40.0%	8	50.0%
		○	9	23.1%	79	19.1%	0	0.0%	2	12.5%			○	9	23.1%	75	18.1%	3	30.0%	1	6.3%
1-2)	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	◎	16	41.0%	103	24.9%	3	30.0%	1	6.3%	4-2)	コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災・爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出	◎	7	17.9%	28	6.8%	2	20.0%	1	6.3%
		○	8	20.5%	83	20.0%	1	10.0%	2	12.5%			○	9	23.1%	57	13.8%	3	30.0%	6	37.5%
1-3)	広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生	◎	22	56.4%	126	30.4%	3	30.0%	9	56.3%	4-3)	海上輸送の機能停止による海外貿易・複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響	◎	5	12.8%	8	1.9%	1	10.0%	2	12.5%
		○	3	7.7%	57	13.8%	1	10.0%	3	18.8%			○	4	10.3%	41	9.9%	1	10.0%	6	37.5%
1-4)	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	◎	30	76.9%	155	37.4%	8	80.0%	6	37.5%	4-4)	金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響	◎	2	5.1%	7	1.7%	0	0.0%	1	6.3%
		○	5	12.8%	83	20.0%	1	2.6%	5	12.8%			○	5	12.8%	73	17.6%	1	10.0%	6	37.5%
1-5)	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムが決壊など）等による多数の死傷者の発生	◎	25	64.1%	157	37.9%	2	20.0%	4	25.0%	4-6)	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	◎	5	12.8%	25	6.0%	1	10.0%	2	12.5%
		○	7	17.9%	95	22.9%	4	40.0%	1	6.3%			○	12	30.8%	65	15.7%	1	10.0%	0	0.0%
1-6)	火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死傷者の発生	◎	12	30.8%	21	5.1%	2	20.0%	1	6.3%	4-7)	農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下	◎	9	23.1%	24	5.8%	1	10.0%	2	12.5%
		○	5	12.8%	48	11.6%	2	20.0%	2	12.5%			○	10	25.6%	69	16.7%	3	30.0%	1	6.3%
1-7)	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	◎	11	28.2%	35	8.5%	0	0.0%	1	6.3%	5-1)	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラ障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態	◎	21	53.8%	173	41.8%	7	70.0%	6	37.5%
		○	7	17.9%	74	17.9%	2	20.0%	2	12.5%			○	9	23.1%	103	24.9%	1	10.0%	3	18.8%
2-1)	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	◎	19	48.7%	109	26.3%	1	10.0%	3	18.8%	5-2)	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止	◎	15	38.5%	185	44.7%	8	80.0%	8	50.0%
		○	7	17.9%	87	21.0%	4	40.0%	1	6.3%			○	10	25.6%	114	27.5%	2	20.0%	4	25.0%
2-2)	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	◎	19	48.7%	143	34.5%	2	20.0%	3	18.8%	5-3)	都市ガス供給・石油・LPGガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止	◎	8	20.5%	89	21.5%	0	0.0%	3	18.8%
		○	12	30.8%	110	26.6%	6	60.0%	4	25.0%			○	9	23.1%	82	19.8%	5	50.0%	4	25.0%
2-3)	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	◎	11	28.2%	72	17.4%	1	10.0%	4	25.0%	5-4)	上下水道施設の長期間にわたる機能停止	◎	14	35.9%	151	36.5%	3	30.0%	5	31.3%
		○	9	23.1%	104	25.1%	3	30.0%	3	18.8%			○	14	35.9%	136	32.9%	6	60.0%	3	18.8%
2-4)	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	◎	18	46.2%	170	41.1%	3	30.0%	3	18.8%	5-5)	太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸上海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	◎	19	48.7%	37	8.9%	3	30.0%	5	31.3%
		○	10	25.6%	100	24.2%	2	20.0%	5	31.3%			○	4	10.3%	51	12.3%	4	40.0%	1	6.3%
2-5)	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	◎	2	5.1%	23	5.6%	1	10.0%	1	6.3%	6-1)	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態	◎	6	15.4%	42	10.1%	4	40.0%	0	0.0%
		○	9	23.1%	73	17.6%	1	10.0%	2	12.5%			○	10	25.6%	86	20.8%	2	20.0%	1	6.3%
2-6)	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	◎	15	38.5%	39	9.4%	0	0.0%	1	6.3%	6-2)	災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態	◎	12	30.8%	62	15.0%	4	40.0%	3	18.8%
		○	7	17.9%	73	17.6%	1	10.0%	2	12.5%			○	12	30.8%	122	29.5%	3	30.0%	3	18.8%
2-7)	大規模な自然災害と感染症との同時発生	◎	10	25.6%	89	21.5%	3	30.0%	3	18.8%	6-3)	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	◎	5	12.8%	63	15.2%	1	10.0%	0	0.0%
		○	12	30.8%	116	28.0%	1	10.0%	3	18.8%			○	13	33.3%	125	30.2%	2	20.0%	2	12.5%
3-1)	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	◎	4	10.3%	25	6.0%	0	0.0%	2	12.5%	6-4)	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	◎	3	7.7%	42	10.1%	1	10.0%	0	0.0%
		○	7	17.9%	84	20.3%	1	10.0%	1	6.3%			○	8	20.5%	93	22.5%	0	0.0%	2	12.5%
3-2)	首都圏等での中央官庁機能の機能不全	◎	8	20.5%	46	11.1%	1	10.0%	4	25.0%	6-5)	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	◎	0	0.0%	13	3.1%	2	20.0%	1	6.3%
		○	7	17.9%	56	13.5%	2	20.0%	2	12.5%			○	7	17.9%	74	17.9%	0	0.0%	3	18.8%
3-3)	地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	◎	19	48.7%	166	40.1%	4	40.0%	1	6.3%	6-6)	国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響	◎	2	5.1%	21	5.1%	0	0.0%	3	18.8%
		○	6	15.4%	109	26.3%	3	30.0%	4	25.0%			○	4	10.3%	58	14.0%	4	40.0%	2	12.5%